

第5章 介護保険事業の推進

1 介護保険事業の実施状況

(1) 給付実績

要介護者を対象とする介護給付費について、計画値と実績値を比較すると、平成24年度は計画値の98.5%、平成25年度は計画値の96.0%と、ほぼ計画値と同水準の実績値となっています。

■ 介護給付費

単位：千円、%

区分	平成24年度			平成25年度		
	計画	実績	割合	計画	実績	割合
(1) 居宅サービス	5,563,153	5,658,772	101.7	5,859,579	5,978,742	102.0
訪問介護	831,242	900,659	108.4	856,810	1,004,573	117.2
訪問入浴介護	81,953	83,378	101.7	85,916	87,492	101.8
訪問看護	102,218	92,927	90.9	102,899	99,073	96.3
訪問リハビリテーション	76,074	74,769	98.3	81,254	71,972	88.6
居宅療養管理指導	15,925	16,695	104.8	16,339	19,732	120.8
通所介護	1,730,454	1,679,202	97.0	1,887,653	1,755,957	93.0
通所リハビリテーション	937,556	916,446	97.7	972,414	959,323	98.7
短期入所生活介護	363,330	355,367	97.8	367,324	351,564	95.6
短期入所療養介護	102,050	87,887	86.1	103,217	98,950	95.9
福祉用具貸与	280,429	317,204	113.1	302,648	349,694	115.5
住宅改修	63,666	65,021	102.1	67,355	56,022	83.2
特定福祉用具販売	17,797	19,478	109.4	18,338	17,150	93.5
特定施設入居者生活介護	340,102	400,450	117.7	340,102	426,524	125.2
居宅介護支援	620,352	649,285	104.7	657,304	680,710	103.6
(2) 地域密着型サービス	1,928,222	1,907,884	98.9	2,352,761	1,987,764	84.5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19,020	0	—	82,797	0	—
夜間対応型訪問介護	0	357	—	0	482	—
認知症対応型通所介護	107,799	110,334	102.4	112,174	117,922	105.1
小規模多機能型居宅介護	648,548	668,217	103.0	667,743	706,610	105.8
認知症対応型共同生活介護	1,117,596	1,090,894	97.6	1,226,067	1,097,654	89.5
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	177,195	0	—
複合型サービス	35,255	38,079	108.0	86,784	65,095	75.0
(3) 施設サービス	5,854,036	5,574,639	95.2	5,854,03	5,543,438	94.7
介護老人福祉施設	1,996,799	1,906,003	95.5	1,996,799	1,915,041	95.9
介護老人保健施設	2,693,737	2,554,320	94.8	2,693,737	2,580,527	95.8
介護療養型医療施設	1,163,498	1,114,315	95.8	1,163,498	1,047,869	90.1
介護給付費計	13,345,411	13,141,296	98.5	14,066,377	13,509,945	96.0

【資料】介護保険事業報告書

要支援者を対象とする介護予防給付費について、計画値と実績値を比較すると、平成 24 年度は計画値の 83.9%、平成 25 年度は計画値の 82.6%と、計画値をやや下回る実績値となっています。

■ 介護予防給付費

単位：千円、%

区分	平成 24 年度			平成 25 年度		
	計画	実績	割合	計画	実績	割合
介護予防サービス	803,794	675,287	84.0	825,726	685,756	83.0
介護予防訪問介護	172,116	142,802	83.0	176,290	139,720	79.3
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	3,027	3,148	104.0	3,421	3,609	105.5
介護予防訪問リハビリテーション	6,807	6,580	96.7	7,165	5,002	69.8
介護予防居宅療養管理指導	926	914	98.4	1,059	1,677	158.4
介護予防通所介護	312,822	245,279	78.4	318,871	251,076	78.7
介護予防通所リハビリテーション	105,170	103,183	98.1	107,460	111,382	103.6
介護予防短期入所生活介護	6,149	4,463	72.6	6,435	3,542	55.0
介護予防短期入所療養介護	1,161	561	48.3	1,306	273	20.9
介護予防福祉用具貸与	27,405	26,809	97.8	31,204	27,047	86.7
特定介護予防福祉用具販売	6,092	5,696	93.5	6,312	4,759	75.4
介護予防住宅改修	40,802	36,115	88.5	43,448	31,132	71.7
介護予防特定施設入居者生活介護	39,849	24,751	62.1	40,231	26,039	64.7
介護予防支援	81,460	74,979	92.0	82,517	80,493	97.5
地域密着型介護予防サービス	32,886	26,328	80.1	36,216	26,052	71.9
介護予防認知症対応型通所介護	146	275	187.8	293	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	30,590	24,173	79.0	33,772	23,972	71.0
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,149	1,879	87.4	2,149	2,079	96.7
予防給付費計	836,681	701,616	83.9	861,942	711,808	82.6

【資料】介護保険事業報告

※千円未満切捨てのため、各区分の単純合計と総給付費は合わないことがあります。

介護給付費と介護予防給付費を合わせた総給付費は、計画値と実績値を比較すると、平成 24 年度は計画値の 97.6%、平成 25 年度は計画値の 95.3%とほぼ計画値と同水準の実績値となっています。

■ 総給付費

単位：千円、%

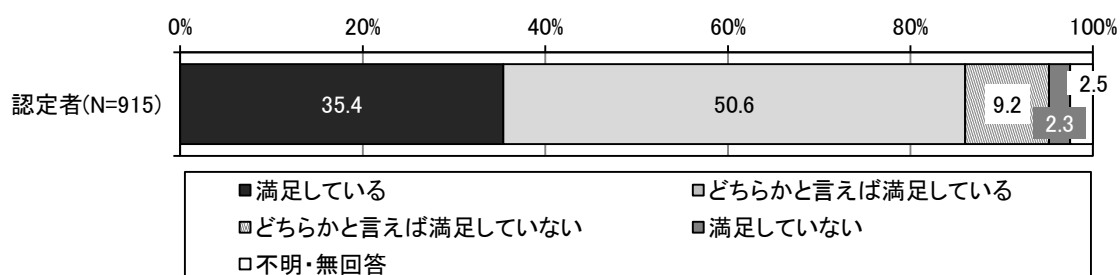
	平成 24 年度			平成 25 年度		
	計画	実績	割合	計画	実績	割合
総給付費（合計）	14,182,092	13,842,912	97.6	14,928,319	14,221,754	95.3

【資料】介護保険事業報告書

（２）アンケート調査からみる介護保険サービス

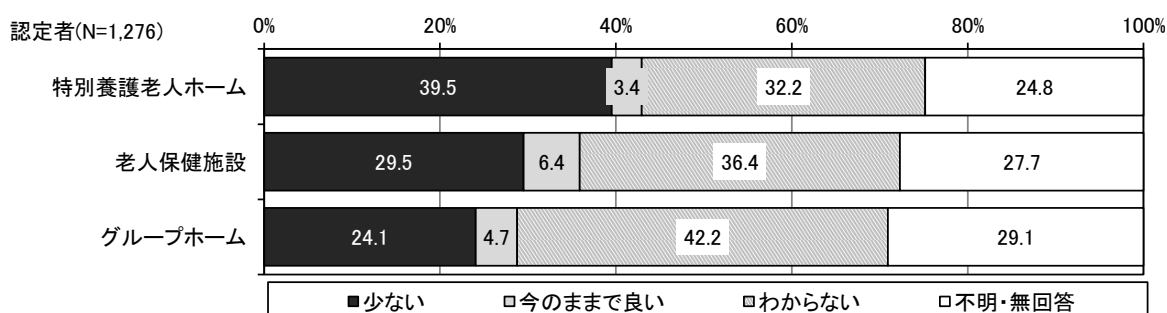
■ サービスを利用している方の満足度

要介護認定者の利用している介護保険サービスの満足度についてみると、「どちらかと言えば満足している」が 50.6%と最も高く、次いで「満足している」が 35.4%、「どちらかと言えば満足していない」が 9.2%となっています。



■ 現在の施設等の整備状況について

要介護認定者の現在の施設等の整備状況についてみると、「特別養護老人ホーム」では『少ない』が 39.5%と最も高く、次いで『わからない』が 32.2%となっています。「老人保健施設」、「グループホーム」ではともに『わからない』がそれぞれ 36.4%、42.2%と最も高く、『少ない』がそれぞれ 29.5%、24.1%となっています。



2 介護保険の利用見込み

(1) 居宅サービスの利用見込み

① 訪問介護、介護予防訪問介護

平成 27 年度以降は、訪問介護・介護予防訪問介護ともに増加すると見込んでいますが、介護予防訪問介護については、平成 29 年度末までに総合事業への移行を予定しているため、平成 29 年度見込み量の約半分を計画値としています。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護						
給付費（千円／年）	900,659	1,004,573	1,027,155	1,135,384	1,258,475	1,390,250
回数（回／年）	351,866	391,839	405,244	455,109	504,871	558,260
人数（人／年）	20,910	21,906	22,488	24,924	27,504	30,456
介護予防訪問介護						
給付費（千円／年）	142,802	139,720	140,577	144,219	149,106	80,370
人数（人／年）	8,165	8,050	8,316	8,712	9,036	4,908

※平成 24 年度・平成 25 年度は介護保険事業報告による実績、平成 26 年度は見込み額。平成 27～29 年度は計画値。以下同じ。

② 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

平成 27 年度以降は、訪問入浴介護については増加、介護予防訪問入浴介護は利用なしと見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問入浴介護						
給付費（千円／年）	83,378	87,492	90,680	100,528	109,043	123,760
回数（回／年）	7,222	7,571	8,040	9,081	9,862	11,191
人数（人／年）	1,415	1,443	1,536	1,728	1,872	2,124

③ 訪問看護、介護予防訪問看護

平成 27 年度以降は、訪問看護・介護予防訪問看護ともに増加すると見込んでいます

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問看護						
給付費（千円／年）	92,927	99,073	111,940	123,682	136,218	149,089
回数（回／年）	15,633	17,242	19,503	22,020	24,362	26,797
人数（人／年）	2,043	2,215	2,520	2,856	3,180	3,516
介護予防訪問看護						
給付費（千円／年）	3,148	3,609	3,786	3,937	4,175	4,471
回数（回／年）	786	1,043	1,104	1,170	1,243	1,332
人数（人／年）	132	145	156	168	180	192

④ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

平成 27 年度以降は、訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問リハビリテーション						
給付費（千円／年）	74,769	71,972	73,854	77,407	80,477	85,247
回数（回／年）	26,356	25,459	25,954	27,678	28,798	30,480
人数（人／年）	2,327	2,191	2,256	2,424	2,544	2,724
介護予防訪問リハビリテーション						
給付費（千円／年）	6,580	5,002	5,570	6,220	7,002	7,879
回数（回／年）	2,340	1,790	2,059	2,341	2,638	2,967
人数（人／年）	221	189	216	240	264	288

⑤ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

平成 27 年度以降は、居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導ともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅療養管理指導						
給付費（千円／年）	16,695	19,732	24,992	29,659	34,391	39,627
人数（人／年）	2,438	2,860	3,624	4,392	5,100	5,880
介護予防居宅療養管理指導						
給付費（千円／年）	914	1,677	2,233	2,710	3,197	3,678
人数（人／年）	111	217	300	384	456	528

⑥ 通所介護、介護予防通所介護（デイサービス）

平成 27 年度以降は、通所介護、介護予防通所介護ともに増加すると見込んでいますが、小規模な通所介護事業所（利用定員 18 人以下）については、平成 28 年 4 月より地域密着型通所介護に移行予定であるため、計画値は減少しています。また介護予防通所介護については、平成 29 年度末までに総合事業への移行を予定しているため、平成 29 年度見込み量の約半分を計画値としています。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
通所介護						
給付費（千円／年）	1,679,202	1,755,957	1,859,841	1,913,637	1,550,464	1,624,890
回数（回／年）	213,484	223,100	237,396	250,954	205,573	217,620
人数（人／年）	22,283	23,211	24,912	26,520	21,852	23,244
介護予防通所介護						
給付費（千円／年）	245,279	251,076	253,196	249,669	250,571	126,747
人数（人／年）	7,397	7,662	7,812	7,956	8,100	4,164

⑦ 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

平成 27 年度以降は、通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーションともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
通所リハビリテーション						
給付費（千円／年）	916,446	959,323	1,005,351	1,027,820	1,053,521	1,094,036
回数（回／年）	104,940	111,406	116,035	120,849	124,279	129,535
人数（人／年）	10,959	11,448	11,820	12,192	12,408	12,792
介護予防通所リハビリテーション						
給付費（千円／年）	103,183	111,382	115,322	115,762	118,276	121,816
人数（人／年）	2,660	2,884	2,988	3,096	3,204	3,336

⑧ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

平成 27 年度以降は、短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護ともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
短期入所生活介護						
給付費（千円／年）	355,367	351,564	377,560	399,305	419,037	439,021
利用日数（日／年）	42,961	42,099	44,596	47,994	50,410	52,855
人数（人／年）	5,027	4,913	5,088	5,352	5,532	5,724
介護予防短期入所生活介護						
給付費（千円／年）	4,463	3,542	4,044	4,455	4,926	5,417
利用日数（日／年）	767	628	717	804	888	972
人数（人／年）	137	107	108	108	108	108

⑨ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

平成 27 年度以降は、短期入所療養介護については増加、介護予防短期入所療養介護はほぼ横ばいで見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
短期入所療養介護						
給付費（千円／年）	87,887	98,950	105,256	114,757	127,234	144,864
利用日数（日／年）	8,294	9,439	10,045	11,190	12,555	14,412
人数（人／年）	1,155	1,232	1,344	1,488	1,596	1,776
介護予防短期入所療養介護						
給付費（千円／年）	561	273	194	190	188	188
利用日数（日／年）	79	47	38	37	37	37
人数（人／年）	17	5	12	12	12	12

⑩ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

平成 27 年度以降は、福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与ともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
福祉用具貸与						
給付費（千円／年）	317,204	349,694	377,178	393,362	404,087	417,216
人数（人／年）	28,353	30,715	32,676	34,644	36,216	38,232
介護予防福祉用具貸与						
給付費（千円／年）	26,809	27,047	29,172	31,655	34,374	37,580
人数（人／年）	4,576	5,027	5,484	5,976	6,516	7,152

⑪ 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

平成 27 年度以降は、特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売ともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定福祉用具販売						
給付費（千円／年）	19,478	17,150	20,484	23,063	25,120	27,933
人数（人／年）	979	828	888	1,008	1,104	1,236
特定介護予防福祉用具販売						
給付費（千円／年）	5,696	4,759	5,553	6,369	7,219	8,158
人数（人／年）	364	288	336	384	432	492

⑫ 住宅改修・介護予防住宅改修

平成 27 年度以降は、住宅改修・介護予防住宅改修ともに増加すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
住宅改修						
給付費（千円／年）	65,021	56,022	64,217	70,734	78,942	85,913
人数（人／年）	728	695	720	792	876	936
介護予防住宅改修						
給付費（千円／年）	36,115	31,132	37,304	42,436	47,795	53,741
人数（人／年）	375	343	396	456	504	576

⑬ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

平成 27 年度以降は、特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護ともにほぼ横ばいで見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定施設入居者生活介護						
給付費（千円／年）	400,450	426,524	443,547	436,325	435,584	435,584
人数（人／年）	2,160	2,241	2,352	2,352	2,352	2,352
介護予防特定施設入居者生活介護						
給付費（千円／年）	24,751	26,039	29,571	29,252	29,202	29,202
人数（人／年）	276	286	312	312	312	312

⑭ 居宅介護支援、介護予防支援

平成 27 年度以降は、居宅介護支援、介護予防支援ともに増加すると見込んでいます。また介護予防支援については、総合事業の開始に伴い、平成 29 年度見込み量の約半分を計画値としています。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護支援						
給付費（千円／年）	649,285	680,710	707,025	707,642	711,320	723,896
人数（人／年）	49,120	50,808	52,020	53,208	53,796	54,996
介護予防支援						
給付費（千円／年）	74,979	80,493	83,590	85,095	88,164	46,085
人数（人／年）	17,680	18,116	18,816	19,512	20,256	10,596

(2) 地域密着型サービスの利用見込み

地域密着型サービスについては、施設の形態ごとに、それぞれの日常生活圏域におけるニーズに配慮しながら整備を図ります。

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは、平成 24 年度から創設されたサービスで、訪問介護と訪問看護の密接な連携による短時間の定期的な巡回と、随時のサービスが提供されることにより、日中・夜間を通じ、在宅での生活を支援するサービスです。

第 5 期中においてサービス提供はありませんでしたが、事業者に対し、本サービスに関する情報提供を行うとともに、国の補助金等を活用し、第 6 期中のサービス提供開始を目指します。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
給付費（千円／年）	0	0	0	0	38,880	77,459
人数（人／年）	0	0	0	0	180	360

② 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護とは、在宅療養を支えるため、定期的な夜間の巡回に加え、利用者からの通報により、排せつや転倒時の介助など、必要に応じてヘルパーが訪問するサービスです。

平成 26 年 9 月末現在、4 事業所が開設されています。今後も各圏域におけるニーズを見極めながら、事業者による参入を促し、サービス提供体制の整備を図ります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
夜間対応型訪問介護						
給付費（千円／年）	357	482	16,708	31,958	47,077	61,747
人数（人／年）	38	51	168	288	408	552

③ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護とは、認知症の高齢者の方が、デイサービスセンターなどに通い、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話や、機能訓練など認知症の特性に配慮したサービスです。

平成 26 年 9 月末現在、7 事業所が開設されています。今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、事業者による参入を促し、サービス提供体制の整備を図ります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型通所介護						
給付費（千円／年）	110,334	117,922	123,467	131,767	139,507	149,117
回数（回／年）	11,129	11,329	11,744	12,708	13,414	14,293
人数（人／年）	1,010	996	1,032	1,116	1,176	1,248
介護予防認知症対応型通所介護						
給付費（千円／年）	275	0	0	0	0	0
回数（回／年）	33	0	0	0	0	0
人数（人／年）	4	0	0	0	0	0

④ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護サービスとは、通いを中心として、登録した利用者の状態や希望に応じて訪問や泊まりを組み合わせたサービスです。

平成 26 年 9 月末現在、20 事業所（定員 490 人）が開設されています。在宅での生活維持を支援するサービスであることから、多様化するニーズに応えるため、今後も事業者の参入が見込まれます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小規模多機能型居宅介護						
給付費（千円／年）	668,217	706,610	801,453	909,587	1,016,759	1,138,975
人数（人／年）	3,381	3,448	4,044	4,728	5,352	6,072
介護予防小規模多機能型居宅介護						
給付費（千円／年）	24,173	23,972	24,199	24,752	25,851	27,316
人数（人／年）	393	374	396	420	456	492

⑤ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）とは、認知症のある要介護者が共同で生活し、家庭的な環境のもとで、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話や、機能訓練を行うサービスです。

平成 26 年 9 月末現在、24 事業所（47 ユニット、定員 423 人）が開設されています。現在の入所待機者、今後の認知症高齢者の増加を踏まえ、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて、3 事業所（6 ユニット、定員 54 人）の整備を図ります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症対応型共同生活介護						
給付費（千円／年）	1,090,894	1,097,654	1,225,055	1,287,609	1,445,779	1,445,779
人数（人／年）	4,493	4,518	4,860	5,208	5,856	5,856
介護予防認知症対応型共同生活介護						
給付費（千円／年）	1,879	2,079	0	2,450	2,445	2,445
人数（人／年）	9	10	0	12	12	12

⑥ 地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護とは、定員 29 人以下の有料老人ホーム等において、介護や日常生活の世話、機能訓練などを行うサービスです。

平成 27 年度以降のサービス利用は見込んでいません。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型特定施設入居者生活介護						
給付費（千円／年）	0	0	0	0	0	0
人数（人／年）	0	0	0	0	0	0

⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護とは、常時介護が必要で、居宅での生活が困難な方が入所する定員 29 人以下の特別養護老人ホームで、日常生活上の世話や機能訓練などを行うサービスです。

平成 26 年 9 月末現在、2 事業所（定員 58 人）が開設されています。入所待機者調査の結果を踏まえ、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて、1 事業所（定員 29 人）の整備を図ります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護						
給付費（千円／年）	0	0	173,298	169,163	168,876	253,106
人数（人／年）	0	0	696	696	696	1,044

⑧ 複合型サービス

複合型サービスとは、要介護度が高く、医療ニーズの高い高齢者に対応するため、小規模多機能型居宅介護と、訪問看護の機能を有したサービスです。

平成 26 年 9 月末現在、2 事業所（定員 50 人）が開設されています。今後も各圏域におけるニーズを見極めながら、事業者による参入を促し、サービス提供体制の整備を図ります。

なお平成 27 年 4 月より、名称が「看護小規模多機能型居宅介護」に変わります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
複合型サービス						
給付費（千円／年）	38,079	65,095	108,544	214,070	278,726	340,676
人数（人／年）	158	259	444	900	1,200	1,500

⑨ 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護とは、小規模な通所介護事業所（利用定員 18 人以下）で入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話や機能訓練などを行うサービスです。平成 28 年 4 月より地域密着型サービスとなります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型通所介護						
給付費（千円／年）	0	0	0	0	429,694	450,321
回数（回／年）	0	0	0	0	56,972	60,310
人数（人／年）	0	0	0	0	6,060	6,444

（３）地域密着型サービスの必要利用定員数の設定

第 6 期計画期間における、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数を下記のとおり定めます。

■ 今治市全体の地域密着型サービスの必要利用定員数

単位：人

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護	58	58	87
認知症対応型共同生活介護	423	477	477
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0

※介護療養型医療施設からの転換分は含みません。

(4) 施設サービスの利用見込み

① 介護老人福祉施設

平成 27 年度以降は、ほぼ横ばい推移すると見込んでいます。入所待機者調査の結果を踏まえ、平成 29 年度までに、1 事業所（定員 50 人）の整備を図ります。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設						
給付費（千円／年）	1,906,003	1,915,041	2,004,357	1,984,168	1,980,152	2,125,887
人数（人／年）	7,768	7,788	8,004	8,076	8,076	8,676

② 介護老人保健施設

療養病床（医療保険適用）からの転換を見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人保健施設						
給付費（千円／年）	2,554,320	2,580,527	2,546,874	2,533,014	2,649,775	2,649,775
人数（人／年）	9,942	9,984	9,744	9,876	10,344	10,344

③ 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設については、老人保健施設等への転換はないと見込んでいます。平成 27 年度以降は、大きな増減はなく推移すると見込んでいます。

■ 各年度の年間見込量

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護療養型医療施設						
給付費（千円／年）	1,114,315	1,047,869	1,030,363	929,342	927,764	927,764
人数（人／年）	3,423	3,060	2,964	2,724	2,724	2,724

(5) 保険給付費の推計

■ 介護給付費の見込み

単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 居宅サービス			
訪問介護	1,135,383,712	1,258,475,231	1,390,249,878
訪問入浴介護	100,527,880	109,042,770	123,760,098
訪問看護	123,682,061	136,218,452	149,089,168
訪問リハビリテーション	77,407,189	80,476,744	85,247,172
居宅療養管理指導	29,658,873	34,391,152	39,626,774
通所介護	1,913,637,206	1,550,464,222	1,624,889,690
通所リハビリテーション	1,027,820,119	1,053,520,959	1,094,036,205
短期入所生活介護	399,305,399	419,036,736	439,020,955
短期入所療養介護	114,756,579	127,233,834	144,863,748
福祉用具貸与	393,361,725	404,086,629	417,215,690
特定福祉用具販売	23,062,758	25,120,278	27,933,345
住宅改修	70,733,662	78,942,495	85,913,058
特定施設入居者生活介護	436,324,738	435,583,949	435,583,949
居宅介護支援	707,642,245	711,319,649	723,896,065
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	38,880,356	77,459,128
夜間対応型訪問介護	31,958,451	47,076,526	61,747,276
認知症対応型通所介護	131,766,916	139,506,781	149,117,148
小規模多機能型居宅介護	909,586,912	1,016,758,553	1,138,975,314
認知症対応型共同生活介護	1,287,609,004	1,445,778,611	1,445,778,611
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	169,162,811	168,875,607	253,105,770
複合型サービス	214,069,971	278,725,624	340,676,324
地域密着型通所介護	0	429,694,000	450,321,000
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	1,984,168,214	1,980,151,654	2,125,886,577
介護老人保健施設	2,533,013,761	2,649,775,387	2,649,775,387
介護療養型医療施設	929,341,514	927,763,684	927,763,684
介護給付費計	14,743,981,700	15,546,899,883	16,401,932,014

【資料】厚生労働省ワークシート

■ 予防給付費の見込み

単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 居宅サービス			
介護予防訪問介護	144,218,747	149,106,270	80,370,438
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	3,936,841	4,174,723	4,471,025
介護予防訪問リハビリテーション	6,219,500	7,002,497	7,879,089
介護予防居宅療養管理指導	2,709,845	3,197,387	3,677,962
介護予防通所介護	249,669,007	250,571,218	126,747,383
介護予防通所リハビリテーション	115,761,613	118,276,196	121,816,246
介護予防短期入所生活介護	4,455,089	4,926,063	5,416,526
介護予防短期入所療養介護	189,593	188,160	187,541
介護予防福祉用具貸与	31,655,250	34,373,788	37,579,546
特定介護予防福祉用具販売	6,368,862	7,219,012	8,158,364
介護予防住宅改修	42,436,163	47,795,166	53,741,419
介護予防特定施設入居者生活介護	29,252,026	29,202,362	29,202,362
介護予防支援	85,094,993	88,164,141	46,085,082
(2) 地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	24,752,431	25,851,140	27,316,400
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,449,592	2,445,433	2,445,433
予防給付費計	749,169,552	772,493,556	555,094,816

■ 総給付費の見込み

単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総給付費（合計）	15,493,151,252	16,319,393,439	16,957,026,830

■ 総給付費の見込み（一定以上所得者負担の調整後）

単位：円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総給付費（合計）	15,440,225,797	16,234,575,501	16,868,405,150

【資料】厚生労働省ワークシート

3 地域支援事業について

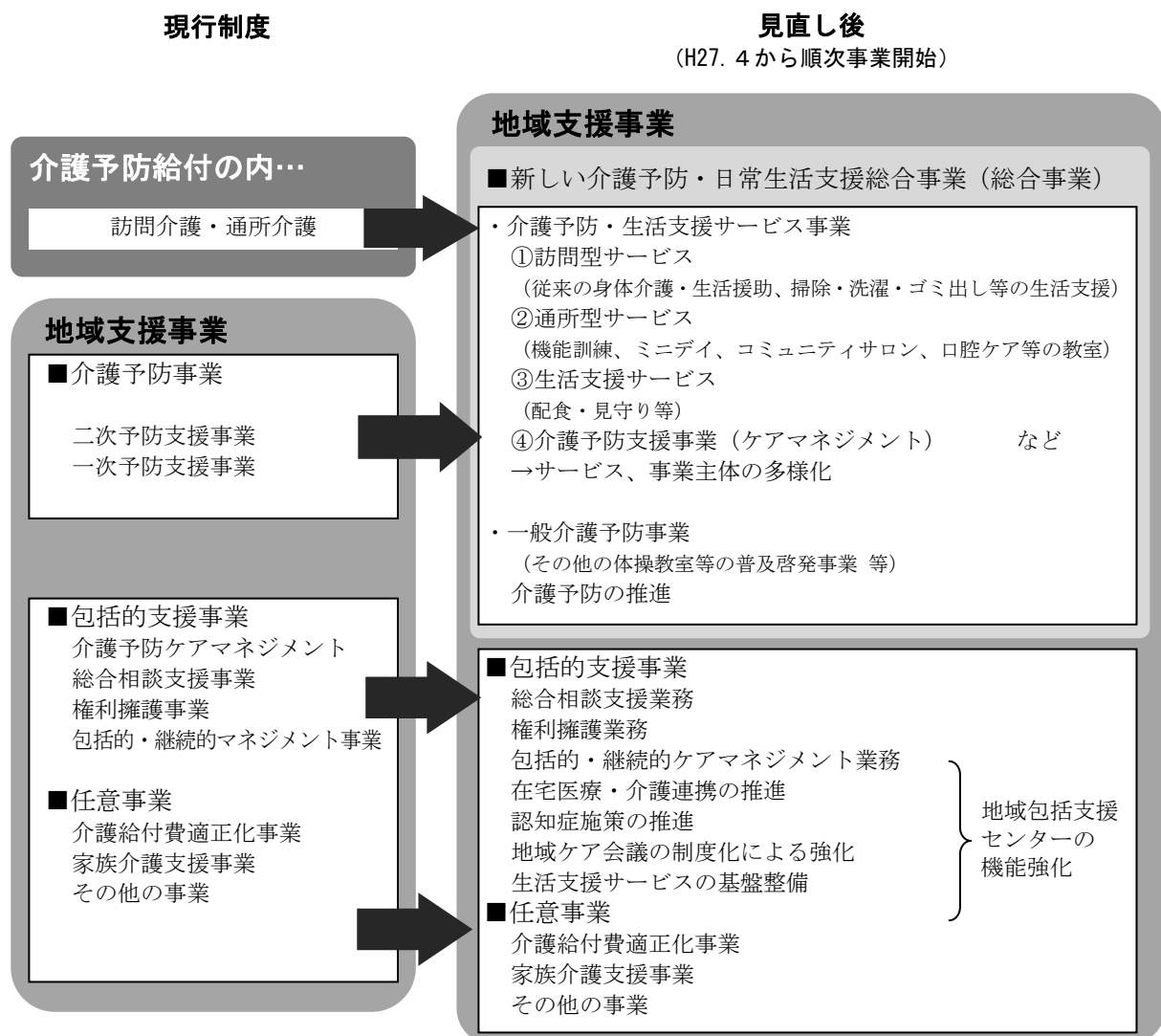
(1) 地域支援事業の考え方

平成 27 年度より、地域支援事業の枠組みが現行制度から見直されます。

具体的に、介護予防給付の訪問介護・通所介護について、平成 29 年度までにはすべての市町村で地域支援事業に移行します。また、現行制度の介護予防事業は、介護予防・日常生活支援総合事業となります。さらに、包括的支援事業についても、新たな業務が追加されます。

本計画では、計画の理念、方針に基づき、施策に反映しています。

■地域支援事業の枠組みの推移



（２）地域支援事業の見込み

平成 27 年度から平成 29 年度における地域支援事業費は、年々増加していくことが予想されます。

■ 地域支援事業費の見込み

単位：円

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域支援事業費				
	介護予防 日常生活総合支援事業	103,720,000	109,000,000	367,371,000
	包括的支援事業 任意事業	319,200,000	338,840,000	340,000,000

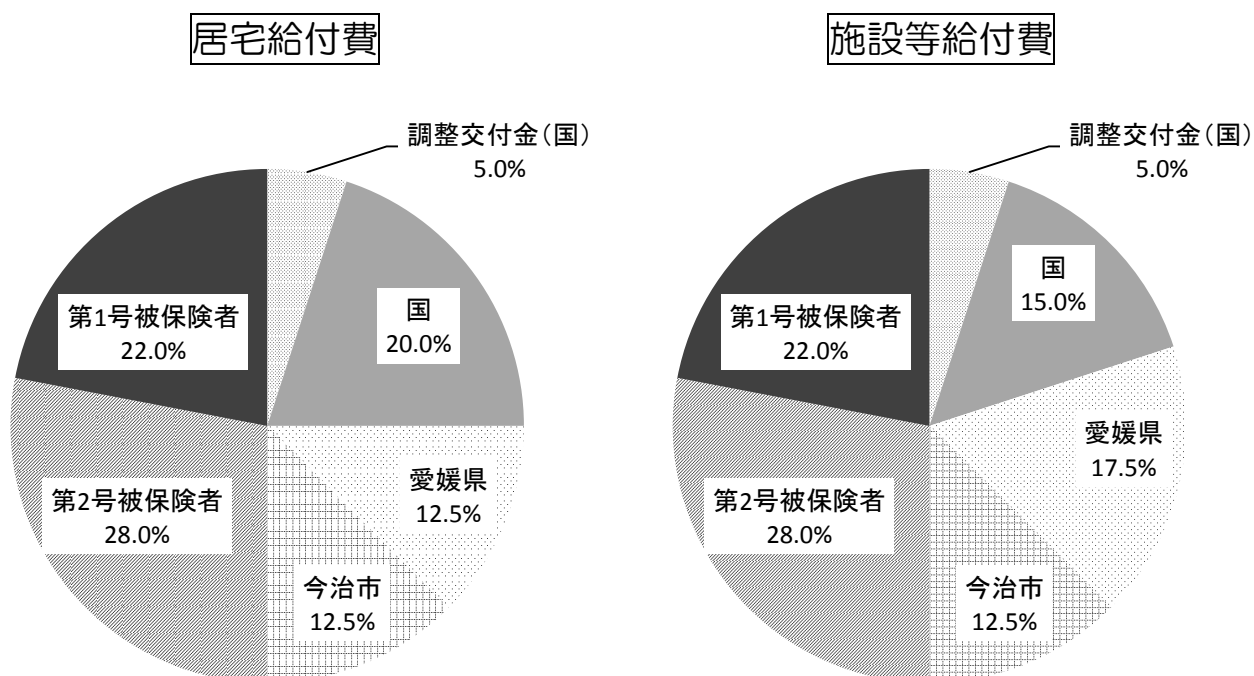
4 第6期の介護保険料について

(1) 費用の負担割合

介護保険サービスを利用した場合、費用の1割（平成27年8月より一定以上所得者については2割）を利用者が負担し、残りは保険給付により賄われます。介護保険制度では、公費と保険料とで給付費の50%ずつを負担します。公費分は、国、県、市がそれぞれ分担して負担し、保険料は第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳～64歳）が負担します。

平成24年度から平成26年度までの第1号被保険者の負担割合は21%でしたが、平成27年度から平成29年度においては22%に変更されます。

■ 介護保険給付費の負担割合



(2) 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の月額保険料は、所得段階に応じた定額保険料になります。

介護保険事業にかかる給付費及び被保険者数等をもとに計算した、第1号被保険者の保険料基準額(月額)は次のとおりです。

月額保険料基準額：5,718 円（年額 68,600 円）

(3) 第6期の介護保険料設定について

本市においては、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階の設定を行うとする国の考え方に沿った形で、高所得者への応能負担による多段階化を実施し、9段階とします。また低所得者の負担軽減を図るため、公費投入による軽減措置が設けられます。

■ 所得段階別対象者と調整率

所得段階	対象となる方		基準額	調整率	保険料（年額）
第1段階	○生活保護受給者の方 ○老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ○前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方で世帯全員が住民税非課税の方		68,600円 （年額）	×0.5	34,300円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方		×0.75	51,500円
第3段階		上記以外の方		×0.75	51,500円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯内に住民税を課税されている方がいる	前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	5,718円 （月額）	×0.9	61,800円
第5段階		上記以外の方		×1.0	68,600円
第6段階	本人が住民税課税	前年の合計所得金額が120万円未満の方		×1.2	82,300円
第7段階		前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方		×1.3	89,200円
第8段階		前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方		×1.5	102,900円
第9段階		前年の合計所得金額が290万円以上の方		×1.7	116,600円

※ 低所得者に対する軽減強化（予定） 平成27年度～ 第1段階 調整率 0.5 ⇒ 0.45
 平成29年度～ 第1段階 0.45 ⇒ 0.3
 第2段階 0.75 ⇒ 0.5
 第3段階 0.75 ⇒ 0.7

5 介護保険のサービスの質の向上と円滑な運営

介護保険制度が円滑かつ適正に運営されるためには、サービスの質の確保・向上に努めていく必要があります。利用者の選択により、適切かつ良質なサービスが提供されるよう、引き続き体制整備に取り組んでいきます。

（１）介護保険制度の普及啓発

高齢者やその家族が介護保険制度に対する理解を深めることは、介護保険の安定的な運営やサービスの円滑な利用の基本となります。

介護保険サービス利用の前提となる要介護認定申請からサービス利用の方法、また、利用者負担に係る各種軽減制度の手続きなどについて、ホームページ、パンフレットなどにより市民啓発を積極的に行います。

（２）要介護認定の適正な実施

要介護認定は、サービスを利用するための大前提です。要介護度により被保険者が利用できる介護サービスの種類や回数などを決定する重要な要素であることから、要介護認定の公正かつ迅速な実施が求められています。

本業務に携わる認定調査員、介護認定審査会委員の資質の向上を図るため、県や関係機関と連携し、研修を継続的に実施するなかで、適正な要介護認定に努めます。

（３）介護給付の適正化の推進

介護給付の適正化は、介護給付を必要とする受給者を適切に認定したうえで、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業所が適切に提供するように促すことが基本となります。

本市においては、平成 20 年度から県と一体となり介護給付の適正化を進めてきました。今後 2025 年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を進めるためには、適正化事業を引き続き実施することが不可欠となります。①要介護認定の適正化、②ケアプランの点検、③住宅改修等の点検、④縦覧点検・医療情報との突合、⑤介護給付費通知の送付に重点を置きながら、国保連介護給付適正化システムなどにおける給付実績の活用についても積極的に取り組みます。

（４）サービス事業者の指導監督

介護保険における施設・事業所に対する指導監督は、適正な制度運用を確保する観点から極めて重要です。保険者の立場から、サービス事業者に対して立ち入り調査等を実施することにより、サービスの質の向上や保険給付の適正な実施を図ります。

また、市が指定・指導監督権限を有する地域密着型サービス事業者に対しても、実地指導等により適切に指導を行い、法令遵守及びサービスの質の確保・向上に努めます。